

# 水と共生に

## 「シンガポール国際水週間・水エキスポ2014」開催 次世代の嫌気性処理技術にスポットライト



グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォーター・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、千葉工業大学非常勤講師などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

「シンガポール国際水週間（SIWW）2014」が6月4日までの4日間、「持続可能で住みやすい都市のための水環境ソリューション」を主要テーマにシンガポールの高級リゾート施設、マリーナベイサンズで開催された。今回で6回目となるアジア最大のSIWW国際会議では、世界各地の政策関係者や水問題の専門家、水に関する各国の関係機関トップが一堂に会し、各国の基調報告、ワークショップやビジネスフォーラムを通じ、水に関する諸問題が幅広く討議された。筆者は2008年の第1回から毎年参加しているが、今回が最大の盛り上がりを見せていた。事務局の発表では期間中、世界100カ国以上から約2万人が参加し、展示は約850ブース規模に上った。

### SIWW 開会式 & 基調講演

初日は「SIWW」「世界都市サミット」「クリーン環境サミット」という3つの国際イベントが合同で開会式を行い、シンガポールのリー・シェ

ンロン首相が約3000人の参加者を前に基調講演を行った。SIWWは、世界都市サミット、クリーン環境サミットと併設して開催されるようになり、年々規模が拡大している。

リー・シェンロン首相の基調講演の要旨は以下の通り。

「2年ぶりに開催されたSIWWで皆さまと再会できたことを大変うれしく思う。2年前と比べ世界の都市化は急速に進み、近い将来人類の70%は都市に住むと予想されている。しかし、都市化は多くの課題を



リー・シェンロン首相の基調講演

抱えている。シンガポールでは『持続可能な都市づくり』を目指し、最善な努力をしている。次世代にクリーンな環境を引き継ぐために、特



会場のマリーナベイサンズ全景



大型膜装置の展示



日本パビリオン/ひろしま環境ビジネス推進協議会ブース



日本パビリオン/東京都水道局ブース

に水とエネルギーに注目している。そして(会場となったホテルがある)マリーナベイは一つのサンプルである。水質汚濁の激しかったマリーナベイは革新的な水環境改善の技術を多く取り入れ、「理想的な都市」として世界に知られることになったのは我々の誇りである」

「SIWWの機会をフルに活用し、アイデアの交換、オープンなディスカッションを通じグローバルな『持続可能な都市づくり』を目指し、一緒に活動できることを期待している」

## 技術セッションの 動向と今回の注目点

技術に関するホット 이슈として、

- ①膜を使った嫌気性処理(MBR)、脱窒素処理など、次世代のバイオテクノロジーとして特に嫌気性処理にスポットライトが当てられている

- ②強靱な都市づくりのための都市の洪水対策
- ③産業用水と排水処理として、特に工業団地の総合的な水循環と処理
- ④革新的な水再生方法
- ⑤大災害時における水の供給一などが取り上げられた。

## 日本の企業・団体の PR活動

2日目に開幕した「水エキスポ」では、世界中から多くの企業・団体が出展し、自らの技術やノウハウをPRした。国別の展示ブースでは、日本パビリオンが開催地シンガポールに次ぐ規模の大きさだった。企業独自で大きなブースを構えているのは、日立製作所、明電舎、東レ、日東電工、三菱電機、堀場製作所などで、JETRO(日本貿易振興機構)がアレンジした日本パビリオン内には27の企業・団体が出展し、日本の技術をPRしていた。エンジニアリング会社では水ing、メタウォーター、JFEエンジニアリング、膜関係では東洋紡、住友電気工業など、自

治体関係では福岡市、神戸市、横浜市水道局、東京都水道局、ひろしま環境ビジネス推進協議会、水みらい広島、中部フォーラム、下水道グローバルセンターなどが軒を並べた。

バルブ製造の大手企業で2回目の出展をしたキッツは、「魚やエビの養殖用水浄化システム」を展示し、多くの見学者を集めていた。

VIPの訪問では、厚生労働省の水道課長を歴任し、水問題に詳しい環境省の谷津龍太郎事務次官は日本パビリオンの展示ブースを丁寧に回り、説明員に声を掛けて激励していた。

## シンガポールの強み

シンガポールには、世界最大ともいえる「130の水ビジネス企業」と「28の水に関する研究開発センター」が集まっている。これは国を挙げて水ビジネスを推進していることの賜物である。具体的には低廉な法人税(約17%)、PUB(公共事業庁)による水行政の一元化、海外企業へのサービス(人材紹介、補助金制度)などの支援体制が整っている。日本企業が世界で勝つためにはシンガポールで活躍する企業群と手を組む必要があるだろう。

今回のSIWWは2年後の2016年に同会場で開催される。■



中部フォーラム・ブースを激励する環境省の谷津龍太郎事務次官(右から3人目)